

ウェブによる契約締結前交付書面等の情報提供について リスク・手数料等のご説明について

平素は格別なご高配を賜り、誠にありがとうございます。

当社では、口座を開設いただく際、書面等の電子交付の承諾をいただいておりますが、口座を開設されているお客さまに対し、原則1年に1回、上場株式等のリスクや手数料等をお伝えすることを目的として、契約締結前交付書面を電子的な方法により交付させていただく必要がございます。

この度、お客さまにご負担いただく手数料やその他費用の詳細、取引に内在するリスクといった情報をよりわかりやすく提供すること、また、取引したい商品や取引に関する手数料等やリスクについてお客さまが必要なときに容易に確認できるようにすることを目的として、契約締結前交付書面の交付のほか、いつでもご覧いただける「リスク・手数料等説明ページ」を当社のホームページに開設いたしております。

リスクや手数料等の情報、契約締結前交付書面および英文開示銘柄の確認方法を確認される際は、以下の当社のホームページの「リスク・手数料等説明ページ」をご覧ください。

リスク・手数料等説明ページのご案内

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券等に関する投資リスクや手数料等の費用、契約締結前交付書面及び英文開示銘柄の確認方法などの重要な情報を掲載しています。必ずご確認ください。



このマークが
目印です。

- URL : <https://www.cheer-sec.co.jp/rule/risk.html>
(CHEER 証券トップページ> リスク・手数料等説明ページ)
- スマートフォンからは右記の QR コードよりご確認ください。



取引残高報告書の交付時には、「リスク・手数料等説明ページ」の URL を取引残高報告書に記載させていただきますので、ご確認ください。

※この度の制度改正は、金融商品取引業等に関する内閣府令第 80 条第 1 項第 5 号、第 6 号及び第 117 条等の改正によるものです。

リスク・手数料等説明、契約締結前交付書面について、書面での交付をご希望のお客さまは、必要の都度、弊社カスタマーセンターまでご遠慮なくお申し付けください。

<連絡先> CHEER 証券カスタマーセンター (03-6387-3355) (平日 8:40~16:30)

「リスク・手数料等説明ページ」のご確認方法について

投資リスクや手数料等の費用をご説明する「リスク・手数料等説明ページ」は下記の手順でご確認いただけます。

当社のホームページ (<https://www.cheer-sec.co.jp/rule/risk.html>)
のトップ画面から右記のマークをクリックしてください。



このマークが目印です。

スマートフォンからご確認いただく場合



- スマートフォンからは下記 QR コードを読み取りいただくと便利です。



下記のような画面で投資リスク、手数料等のご説明をしています。



「リスク・手数料等説明ページ」の掲載情報について

リスク・手数料等説明ページは、「株式等にかかるリスクや手数料」および「その他お取引に関する情報」にわかれており、それぞれでリスクや手数料を確認いただけます。

「株式等の取引に係るリスクや手数料」説明ページの記載情報

このページでご説明する具体的な商品の紹介をしています。

- ① 価格変動リスク
- ② 信用リスク
- ③ 為替変動リスク

最もお伝えしたいことを記載しています。

株式等のお取引に係るリスクや手数料等

本ページで、株式等とは株式、CB（転換社債型新株予約権付社債）、新株予約権証券、ETF・ETN、REIT、インフラファンド、預託証券（JDR・ADR等）等を指します。

※2022年3月現在、当社での取り扱いには外国株式、外国ETFのみとなります。

株式等の取引により損をすることがあります

1 価格変動リスク

各種相場の変動などにより、価格が変動し損をすることがあります。
株式相場 金利水準 為替相場 不動産相場 商品相場 など

価格変動リスクとは

株式等の売買にあたって、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場などの変動や、裏付けとなっている資産の価格や評価額の変動に伴い、価格が変動するため、この価格の変動によって、損をすることがあります。

株式は価格が変動する代表的な金融商品です。上場商品には上場投資信託（ETF）・指標連動証券（ETN）、不動産投資信託（REIT）など様々な商品があり、それぞれに価格変動要因が多様ですので、詳細は商品一覧をご確認ください。

価格変動リスクの例

例えば、株式を1株1,000円で100株購入した場合は購入時に100,000円を支払います。売却時に各種相場の変動等により1株が900円になっていた場合は、90,000円での売却となりますので、購入時よりも10,000円（-100円×100株）の損をすることになります。

2 信用リスク

購入した株式等を発行している会社の、業績又は財産の状況の変化などによって損をすることがあります。

信用リスクとは

株式等は、発行会社（企業等）の破たん時に、価値がゼロとなる可能性があります。そのため、発行会社（企業等）の業績悪化等の結果、財務状況が悪化し、債務不履行や破たんの可能性が取りざたされる状況となった場合（いわゆる、「信用不安の高まった状況」となった場合）、株価の大幅な下落により損をすることがあります。

信用リスクの例

A社の株式を保有していたものの、ある日A社の財務状況が悪化し破たんする可能性が新聞などで取りざたされました。株式等は、会社が破たんすると価値がゼロとなる可能性がありますので、それを考えた多くの人がA社の株式を売却することにより（A社の株式の売りが加速し）、A社の株価は大幅に下落し損をすることがあります（株式等の価格下落リスクは、「価格変動リスク」をご覧ください）。

3 為替変動リスク

外国株式等の場合、購入時より円高になっていると、円で換算した場合には損をすることがあります。

為替変動リスクとは

外貨建て株式を売却し、円で受け取る場合、円での受取額は外国為替相場の変動の影響を受けます。外貨での元本が増加していても、そのときの外国為替相場が購入時よりも円高となっていた場合は円での受取額は減少しており、損をする場合があります。

為替変動リスクの例

米ドル建て株式を1株1,000米ドルで100株購入、購入時の為替レートが1米ドル=100円の場合は、購入時に10,000,000円を支払います。

当該株式を売却する際（1株の価格は1,000米ドルで変化しないと仮定）の為替レートが1米ドル=90円（1米ドル=100円の時よりも10円円高になっている）になっていた場合、円での受取額は9,000,000円（100株×1,000米ドル×90円）となり、円で換算した場合は購入時よりも1,000,000円、損をすることになります。

商品ごとのリスクについては、以下をご確認ください。

- 株式
- ETF

- ① 価格変動リスク
- ② 信用リスク
- ③ 為替変動リスク

についてより詳しい説明をお知りになりたい方はこちらをご覧ください。

株式等について商品ごとに、より詳しい説明を記載しています。商品ごとのリスクの詳細をお知りになりたい方は各商品のボタンをタップください。


手数料の詳細をご確認いただけます。

株式等の取引にあたっては手数料等をご確認ください

- [外国株式等手数料等](#)

その他留意事項

外国の発行者が発行する上場有価証券については、金融商品取引法に基づく開示書類が英語により記載されることがあります。該当する上場有価証券は、日本証券業協会のホームページでご確認いただけます。

- [英文開示銘柄一覧](#) (日本証券業協会のホームページ) 


外国の発行者が発行する上場有価証券については、金融商品取引法に基づく開示書類が英語により記載されることがあります。該当する上場有価証券は、日本証券業協会のホームページをご確認ください。

「その他お取引に関する情報」の説明ページの記載情報

その他お取引に関する情報

有価証券のお取引やお預かりに関する契約は、クーリングオフの対象にはなりません。

金融商品取引法第37条の6の規定の適用はありませんのでご注意ください。



取引方法等に関するご説明

当社における株式等の取引方法

- [外国株式等](#)

金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明

当社では、お客さまから有価証券の売買等に必要なお金及び有価証券をお預かりし、法令に従って当社の財産と分別して保管いたします。また、券面が発行されない有価証券について、法令に従って当社の財産と分別し、記帳及び振替を行います。

- [株式移管手数料について](#)

当社の概要

- [会社概要](#)

お問い合わせ先

本リスク・手数料等説明ページまたは契約締結前交付書面について、書面での送付・お渡しをお求めのお客さまはカスタマーセンターまでご連絡ください。

CHEER証券カスタマーセンター	ご意見・苦情受付窓口と 指定紛争解決機関に関する情報
窓口一覧	金融ADR制度への対応について

お問合せは、カスタマーセンターまで

CHEER 証券株式会社 (03-6387-3355) (平日 8:40~16:30)
商号等 / CHEER 証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 3299 号
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会